

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（事業費） ④事業の対象（交付対象者）	事業始期	事業終期	A				事業の効果
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額	D その他	
合 計						27,990,656	0	26,078,000	1,912,656	
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業【低所得者世帯給付金】	企画政策課	①コロナ禍における物価高騰対策により価格高騰に直面する低所得者を対象に、1人あたり現金30,000円を給付し、低所得者の生活の保護を図る。 ②郵送料、補助金 ③交付金 9,240,000円 （308世帯×30,000円） ④R5年度非課税世帯	R5.7.1	R5.10.31	9,240,000		9,240,000		村内の住民税非課税世帯等へ30,000円分/世帯を配布したことにより家計の負担軽減が図られました
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業（事務費）	企画政策課	①コロナ禍における物価高騰対策による価格高騰に直面する低所得者を対象に、1人あたり現金30,000円を給付し、低所得者の生活の保護を図る。 ②郵送料、補助金 ③事務費 1,234,252円 （郵便料 134,252円 委託料 1,100,000円） ④R5年度非課税世帯	R5.7.1	R5.10.31	1,234,252		770,000	464,252	本事業実施に係る事務費により、事業のスムーズな執行を図ることができました。
1	村民支援商品券配布事業	企画政策課	①コロナ禍における物価高騰対策として価格高騰に直面する全村民を対象に、1人あたり10,000円の商品券を配布することにより、村内の消費回復、地域経済の回復を図る。 ②商品券印刷製本費、郵便料、補助金 ③事務費 457,274円、補助金17,059,130円 ④全村民（1,642人）	R5.7.31	R6.3.29	17,516,404	0	16,068,000	1,448,404	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民生活支援に加え、商品券利用による経済効果が創出され、地域経済の回復に寄与しました。